

第82回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

市光工業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ichikoh.com/ir/stockholder/stock07.html>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

■連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数14社
- ・主要な連結子会社の名称 PIAA株式会社
株式会社ライフエレクトクス
PT. イチコウ・インドネシア

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイチコウ・ミツバ・インクは、清算したことにより連結の範囲から除いております。また、エース工業株式会社、PIAA CO. , USAおよびイチコウ・インダストリーズ・タイランドCO. , LTD. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 2社
- ・持分法適用関連会社の名称 市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司
無錫光生科技有限公司

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました健光實業股份有限公司は、清算したことにより持分法適用除外となりました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・主要な会社の名称 容城来福灯泡有限公司 他1社
- ・持分法を適用しない理由 各社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。

(3) 市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司および無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 10年～50年

機械装置および運搬具 5年～12年

工具器具および備品 2年～10年

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、および特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年～15年)による定額法により費用処理しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の処理方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約等、金利スワップ

ヘッジ対象 … 外貨建債務、変動金利借入金利

③ヘッジ会計の方針

為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんおよび負ののれんの償却の処理方法

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、当該のれんが発生した連結会計年度に全額償却しております。

負ののれんについては、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預 金	6百万円
受取手形および売掛金	6,370百万円
建物および構築物	4,409百万円
工具器具および備品	64百万円
土 地	1,641百万円
投資有価証券	31百万円
計	<u>12,523百万円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	184百万円
1年以内返済予定長期借入金	3,994百万円
長期借入金	6,301百万円
計	<u>10,480百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 52,815百万円

3. 受取手形の割引高 307百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	45百万円
支払手形	88百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 96,036,851株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の執行、管理は、社内規程に基づき、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	15,273	15,273	—
(2) 受取手形および売掛金	15,687	15,687	—
(3) 電子記録債権	829	829	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有の債券	108	85	△23
その他有価証券	3,613	3,613	—
(5) 支払手形および買掛金	(16,102)	(16,102)	—
(6) 短期借入金	(1,736)	(1,736)	—
(7) 長期借入金	(14,201)	(14,264)	△62
(8) リース債務	(3,142)	(3,142)	△0
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形および買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額180百万円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローなどを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用の店舗(土地を含む)等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は226百万円(賃貸収入は営業外収入に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりであります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 残高	
1,411	△62	1,348	2,686

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度における減少額は減価償却費43百万円、売却18百万円であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む。)であります。

なお、賃貸等不動産のうち、埼玉県蓮田市所在の土地に係わる環境対策引当金940百万円を計上しており、時価に反映をしております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	157円01銭
1株当たり当期純利益	14円76銭

以上

■個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|------------------|---|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| ② 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|--------------|--|
| ① 製品、原材料、仕掛品 | 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	10年～50年
機械装置および運搬具	5年～12年
工具器具および備品	3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産
定額法によっております。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、および特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の処理方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預 金	6百万円
受取手形および売掛金	6,370百万円
建 物	4,066百万円
土 地	710百万円
計	<u>11,153百万円</u>

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	3,800百万円
長 期 借 入 金	5,632百万円
計	<u>9,432百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,247百万円

3. 債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

PT. イチコウ・インドネシア	28百万円
市光エンジニアリング株式会社	425百万円
計	<u>453百万円</u>

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	6,364百万円
長期金銭債権	294百万円
短期金銭債務	7,150百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	310百万円
仕入高	14,211百万円
営業取引以外の取引高	1,058百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	125,845株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

減価償却損金算入限度超過額	59百万円
退職給付引当金	2,634百万円
製品保証引当金	498百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	305百万円
未払事業税	11百万円
未払賞与	499百万円
繰越欠損金	5,059百万円
固定資産(減損)	104百万円
環境対策引当金	356百万円
その他	875百万円
	<hr/>
繰延税金資産小計	10,404百万円
評価性引当金	△10,404百万円
	<hr/>
繰延税金資産合計	—百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	148百万円
有形固定資産(資産除去債務)	0百万円
	<hr/>
繰延税金負債合計	149百万円
	<hr/>
繰延税金負債の純額	149百万円
	<hr/>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	214百万円	193百万円	21百万円
その他	345百万円	274百万円	70百万円
合計	559百万円	467百万円	92百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	85百万円
1年超	12百万円
合計	98百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	181百万円
リース資産減損勘定の取崩額	52百万円
減価償却費相当額	172百万円
支払利息相当額	5百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱アイ・ケー・アイ・サービス	所有 直接 100.0%	福利厚生等サービスの提供	資金の貸付 (注)1 ファクタリング (注)2 利息の受取	5,598 16,009 16	短期貸付金 買掛金	1,948 5,628
子会社	PIAA㈱	所有 直接 100.0%	部品の購入 部品の売却 役員の兼任	資金の貸付 (注)3 利息の受取	1,750 12	短期貸付金	1,130
子会社	イチコウ・インターストリーズ・タイラントCO.,LTD	所有 直接 100.0%	当社製品の製造	増資の引受 (注)4	1,206 (THB450百万)	—	—

取引条件および取引条件の決定の方針等

- (注)1. ㈱アイ・ケー・アイ・サービスに対する資金の貸付については、ファクタリング運転資金として貸付をしており、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注)2. ファクタリング取引については、当社の営業債務に関し、当社、取引先、㈱アイ・ケー・アイ・サービスの三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- (注)3. PIAA㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注)4. 増資の引受は、同社が行った増資を1株 1,000パーツで全額引き受けたものであります。

2. 役員および個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員およびその近親者	オードバ ディ アリ	(被所有) 直接 0.0%	当社代表取 締役社長	社宅の提供 一時帰国費用等 (注)	11	—	—

取引条件および取引条件の決定の方針等

(注) 社宅の提供、一時帰国費用等は、その他の関係会社等であるヴァレオ・バイエンとの契約に基づくものであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 128円93銭

1株当たり当期純利益 11円86銭

以上